

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第196期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 ダントーホールディングス株式会社

【英訳名】 DANTO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 加藤友彦

【本店の所在の場所】 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

【電話番号】 (0799)55 0250  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)  
本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号  
電話番号 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 総務部長 田中靖久

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田三丁目3番10号

【電話番号】 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 総務部長 田中靖久

【縦覧に供する場所】 ダントーホールディングス株式会社 大阪本社  
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第195期 第2四半期 連結累計期間	第196期 第2四半期 連結累計期間	第195期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(百万円)	2,175	2,612	4,644
経常損失( )	(百万円)	496	435	1,082
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	101	444	370
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	814	57	227
純資産額	(百万円)	8,974	9,826	8,386
総資産額	(百万円)	11,571	12,057	11,114
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 ( )	(円)	3.42	13.78	12.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	74.4	73.7	72.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,020	944	1,445
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	436	330	8
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8	1,491	13
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,817	1,212	982

回次		第195期 第2四半期 連結会計期間	第196期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	7.59	7.69

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第195期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第196期第2四半期連結累計期間及び第195期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社子会社であるダントーテクノロジーズ株式会社は、2023年5月に第三者割当増資を実行し、同社は当社の特定子会社となりました。これに伴う連結の範囲に変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは3億9千4百万円の営業損失及び9億4千4百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果高めるとともに、遊休不動産の活用も引き続き進めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当第2四半期連結累計期間計上の営業損失3億9千4百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

宇都宮工場跡地開発につきましては、引き続き開発計画の具体化・実現に向け取り組んで参ります。

また、前第3四半期連結会計期間に長年培ってきたタイルの製造技術と融合させた新技術の開発を目的とした連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社を設立、前第4四半期連結会計期間に株式会社日本高分子材料研究所の全株式を取得し連結子会社化いたしました。ダントーグループの更なる相乗効果を図り、引き続きダントーブランドの再構築を推し進めて参ります。

さらに、第1四半期連結会計期間に当社は淡路島工場の再生・再構築を目的とした設備投資資金調達のための第三者割当増資を完了いたしました。また、当第2四半期連結会計期間に連結子会社ダントーテクノロジーズにおいて、今後の研究開発投資、設備投資及び運転資金の調達のための第三者割当増資、連結子会社タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社において、今後の業務拡大に伴う設備投資及び運転資金の調達のための第三者割当増資をそれぞれ完了いたしました。

なお、資金面に関しては、本第三者割当による調達資金に加え、急激な市場環境等の変化に対応するための資産を有しております。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、5類感染症に変更されたことにより、経済活動の正常化が進み、個人消費の持ち直しやインバウンド需要についても回復の動きが見られました。一方で、ウクライナ問題に起因する世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、タイル事業につきましては、販売体制の強化及び指定力の向上、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努めた結果、前第3四半期以降、回復傾向が見え始め、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は前年同四半期を上回る等、順調に成果として表れております。しかしながら、運賃やエネルギー資源の高騰、急激な円安は、依然として製造コストや建築物の建設費にも大きく影響を及ぼし、引き続き建設費を抑えるためにタイル等の意匠材の使用面積の減少が予想され、今後も厳しい環境が続くものと予想されます。

不動産事業につきましては、欧米の投資家は依然不動産投資に対して慎重な姿勢を崩しておりませんが、日本の不動産は相対的に高い利回りを確保可能であり、また、経済活動が正常化しつつあることから、日本の不動産に対する注目度は更に高くなっております。特に東南アジアの投資家は日本の不動産に対する投資意向を強めており、積極的に物件の取得を検討しています。このような環境下、当第2四半期連結累計期間におきましても受託資産の拡大に努め、海外の既存投資家よりアセットマネジメント業務を追加で受託いたしました。投資アドバイザー業務においては、前連結会計年度に受託した物流施設の開発マネジメント業務について、当該物流施設が無事竣工したことから、これに伴う報酬を収受いたしました。

当社グループといたしましては、2023年1月31日付で当社において、淡路島工場の再生・再構築を目的とした設備投資資金調達のための第三者割当増資を完了いたしました。また、2023年5月23日付で連結子会社ダントーテクノロジー株式会社において、今後の研究開発投資、設備投資及び運転資金の調達のための第三者割当増資及び2023年6月1日付で連結子会社タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社において、今後の業務拡大に伴う設備投資及び運転資金の調達のための第三者割当増資をそれぞれ完了いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は26億1千2百万円（前年同四半期21億7千5百万円）、営業損失3億9千4百万円（前年同四半期5億5百万円）、経常損失4億3千5百万円（前年同四半期4億9千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4億4千4百万円（前年同四半期1億1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 建設用陶磁器等事業

当第2四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は23億1千3百万円（前年同四半期20億7千1百万円）、営業損失は4億6千6百万円（前年同四半期3億4千4百万円）となりました。

#### 不動産事業

当第2四半期連結累計期間において、不動産事業の売上高は3億5千3百万円（前年同四半期1億4千7百万円）、営業利益は7千7百万円（前年同四半期1億5千6百万円の営業損失）となりました。

#### 住宅金融事業

当第2四半期連結累計期間において、住宅金融事業の事業会社であるSRE Technologies Inc.は持分法適用関連会社であるため、住宅金融事業の売上高を計上しておりません。営業損失は1百万円（前年同四半期1百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末において総資産は、投資有価証券が3億8千7百万円、建設仮勘定が3億4千5百万円及び現金及び預金が2億2千9百万円増加しましたが、未収入金が6千6百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ9億4千2百万円の増加となりました。

負債につきましては、未払金が3億3千万円及び支払手形及び買掛金が1億2千1百万円減少したこと等により、4億9千6百万円の減少となりました。

純資産は、非支配株主持分が5億7千8百万円、資本金が4億5千万円、資本剰余金が4億4千4百万円及び為替換算調整勘定が3億6千9百万円増加しましたが、利益剰余金が4億4千4百万円減少したこと等の結果、14億3千9百万円の増加となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失4億2千9百万円に株式の発行による収入9億円、非支配株主からの払込みによる収入6億円等が加算されるものの、有形固定資産の取得による支出3億6千2百万円、仕入債務の減少額1億2千1百万円、棚卸資産の増加額1億8百万円等があり、前連結会計年度末に比べて2億2千9百万円増加し、12億1千2百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、9億4千4万円となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純損失4億2千9百万円に減価償却費8千8百万円、持分法による投資損失6千6百万円及び売上債権の減少額4千9百万円等が加算されるものの、仕入債務の減少額1億2千1百万円、棚卸資産の増加額1億8百万円が減算されたこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3億3千万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入5千9百万円が加算されるものの、有形固定資産の取得による支出3億6千2百万円、投資有価証券の取得による支出2千1百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、14億9千1百万円となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出5百万円、非支配株主への配当金の支払額2百万円が減少されるものの、株式の発行による収入9億円、非支配株主からの払込みによる収入6億円があったことによるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,000,000	33,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	33,000,000	33,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		33,000		2,085		450

## (5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
淡路交通株式会社	兵庫県洲本市宇山一丁目4番39号	9,530	29.17
株式会社大建エンタープライズ	東京都港区麻布十番二丁目8番12号901	9,052	27.71
TAT CAPITAL FUND LLC (常任代理人 大和証券株式会社)	1388 ALA MOANA BLVD, 8300, HONOLULU, HI 96814, U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	3,000	9.18
VINTAGE CAVE TOKYO株式会社	東京都港区元麻布一丁目3番2号	1,626	4.98
NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA (東京都新宿区六丁目27番30号)	1,591	4.87
ダントー共和会	大阪府大阪市北区梅田三丁目3番10号	738	2.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	605	1.85
LGT BANK LTD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	P.O.BOX 85, FL-9490 VADUZ, FURSTENTUM LIECHTENSTEIN (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	507	1.55
GACHA WORLD LLC.	東京都港区元麻布二丁目11番17-405号	411	1.26
ダントーホールディングス役員持株会	大阪府大阪市北区梅田三丁目3番10号	110	0.34
計		27,174	83.19

(注) 1 当社は自己株式334,535株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 ダントー共和会は、当社グループ取引先が会員である持株会であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,650,300	326,503	
単元未満株式	普通株式 15,200		
発行済株式総数	33,000,000		
総株主の議決権		326,503	

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ダントーホールディングス(株)	兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地	334,500		334,500	1.01
計		334,500		334,500	1.01

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
取締役	岩間 斎	2023年5月18日

## (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、HLB Meisei 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	982	1,212
受取手形、売掛金及び契約資産	1 1,037	988
商品及び製品	1,582	1,683
仕掛品	82	95
原材料及び貯蔵品	73	66
短期貸付金		4
未収入金	85	18
その他	74	198
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,917	4,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	520	450
機械装置及び運搬具（純額）	249	228
工具、器具及び備品（純額）	56	47
土地	289	289
リース資産（純額）	30	25
建設仮勘定	781	1,126
有形固定資産合計	1,927	2,167
無形固定資産		
のれん	154	136
ソフトウェア	84	69
その他	16	16
無形固定資産合計	255	222
投資その他の資産		
投資有価証券	4,814	5,201
繰延税金資産	14	15
その他	228	225
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	5,014	5,399
固定資産合計	7,196	7,789
資産合計	11,114	12,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 536	414
短期借入金	250	250
リース債務	11	11
未払金	523	192
未払法人税等	33	46
前受金	26	1
その他	42	31
流動負債合計	1,423	949
固定負債		
リース債務	20	15
繰延税金負債	18	39
退職給付に係る負債	441	420
長期預り保証金	805	787
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,304	1,281
負債合計	2,727	2,230
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,635	2,085
資本剰余金	1	445
利益剰余金	5,613	5,169
自己株式	104	104
株主資本合計	7,146	7,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	79
為替換算調整勘定	835	1,204
その他の包括利益累計額合計	873	1,284
非支配株主持分	366	945
純資産合計	8,386	9,826
負債純資産合計	11,114	12,057

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	2,175	2,612
売上原価	1,625	1,785
売上総利益	549	827
販売費及び一般管理費	1 1,054	1 1,221
営業損失( )	505	394
営業外収益		
受取利息	20	21
仕入割引	7	7
為替差益	255	12
デリバティブ利益	2	
雇用調整助成金	2	
その他	2	6
営業外収益合計	290	48
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	2	2
固定資産除却損等	0	1
持分法による投資損失	265	66
新株発行費		8
租税公課	11	7
減価償却費	0	0
その他	0	
営業外費用合計	282	89
経常損失( )	496	435
特別利益		
固定資産売却益	739	6
特別利益合計	739	6
特別損失		
持分変動損失	1	
特別損失合計	1	
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	241	429
法人税等	133	39
四半期純利益又は四半期純損失( )	107	468
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6	24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	101	444

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	107	468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	41
為替換算調整勘定	625	369
その他の包括利益合計	707	411
四半期包括利益	814	57
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	808	33
非支配株主に係る四半期包括利益	5	23

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	241	429
減価償却費	87	88
固定資産売却益	739	6
固定資産除却損	0	0
のれん償却額	15	17
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	7	20
受取利息及び受取配当金	20	21
支払利息	2	2
為替差損益( は益)	255	12
デリバティブ損益( は益)	2	
雇用調整助成金	2	
持分法による投資損益( は益)	265	66
持分変動損益( は益)	1	
売上債権の増減額( は増加)	146	49
棚卸資産の増減額( は増加)	219	108
仕入債務の増減額( は減少)	129	121
未払消費税等の増減額( は減少)	30	22
前受金の増減額( は減少)	16	24
建物解体費用引当金の増減額( は減少)	227	
預り保証金の増減額( は減少)	49	18
その他	149	420
小計	1,042	935
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	21	29
法人税等の還付額	23	1
雇用調整助成金の受取額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020	944
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	303	362
有形固定資産の売却による収入	751	59
無形固定資産の取得による支出		2
投資有価証券の取得による支出	14	21
短期貸付金の増減額( は増加)		4
デリバティブ取引による収入	2	
投資活動によるキャッシュ・フロー	436	330

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5	5
株式の発行による収入		900
非支配株主からの払込みによる収入		600
自己株式の取得による支出		0
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	8	1,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	335	229
現金及び現金同等物の期首残高	2,153	982
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,817	1 1,212

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)	「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)	当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	97百万円	百万円
支払手形	2百万円	百万円

- 2 当社及び連結子会社である株式会社Danto Tileにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	300百万円	300百万円



## (四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
発送費	58百万円	62百万円
広告宣伝費	40百万円	49百万円
給料・手当	360百万円	401百万円
退職給付費用	12百万円	13百万円
賃借料	93百万円	112百万円
減価償却費	40百万円	45百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	1,817百万円	1,212百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	1,817百万円	1,212百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年1月31日付で、TAT Capital Fund LLCから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が450百万円、資本準備金が450百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,085百万円、資本剰余金が445百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	住宅金融事業	計		
売上高						
商製品売上	2,054			2,054		2,054
工事契約売上	16			16		16
アセットマネジメント売上		66		66		66
投資アドバイザー売上		7		7		7
不動産賃貸収入		28		28		28
その他	0			0		0
顧客との契約から生じる 収益	2,071	103		2,175		2,175
外部顧客への売上高	2,071	103		2,175		2,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高		43		43	43	
計	2,071	147		2,218	43	2,175
セグメント損失( )	344	156	1	502	2	505

(注) 1 セグメント損失( )の調整額 2百万円には、棚卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	住宅金融事業	計		
売上高						
商製品売上	2,289			2,289		2,289
工事契約売上	20			20		20
アセットマネジメント売上		81		81		81
投資アドバイザー売上		205		205		205
その他	3			3		3
顧客との契約から生じる 収益	2,313	286		2,600		2,600
その他の収益(注) 3		12		12		12
外部顧客への売上高	2,313	299		2,612		2,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高		53		53	53	
計	2,313	353		2,666	53	2,612
セグメント利益又は損失( )	466	77	1	390	3	394

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 3百万円には、棚卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 その他の収益の主なもの、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	3円42銭	13円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	101	444
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	101	444
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,665	32,236

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

## 剰余金の配当

第196期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)中間配当について、2023年8月10日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

ダントーホールディングス株式会社

取締役会 御中

HLB Meisei有限責任監査法人

東京都台東区

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武	田	剛
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	和	輝
--------------------	-------	---	---	---

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。